

玉名市行政改革大綱  
実行計画



平成19年4月  
玉名市

【H23.4改定】

# 実施項目一覧表

H23.4.1

基本施策(大)	基本施策(中)	番号	実施項目	担当課
1. 協働のまちづくりの推進	①行政が担うべき役割の明確化	1	市民活動の支援・協力体制の強化	地域振興課
		2	地域協働推進の事業検討	地域振興課
		3	アウトソーシング等の基本計画の策定	企画経営課
		4	指定管理者制度の導入計画	企画経営課
		5	保育所の民営化	子育て支援課
		6	給食センターの民間委託	教育総務課
	②公正の確保と透明性の向上	7	パブリックコメントの制度化	秘書課
		8	市民協働指針の策定	地域振興課
		9	行政情報の積極的公開と共有化の推進	秘書課
		10	地方公会計改革(財務諸表の作成、公表)	財政課
		11	市民に分かりやすい予算・決算書の導入	財政課
2. スリムで質の高い行財政運営システムの実現	①職員の意識改革	12	人材育成基本方針	人事課
		13	職員研修基本計画	人事課
		14	人材交流の促進	人事課
		15	人事評価制度の構築	人事課
		16	職員提案制度の導入	企画経営課
		17	職員のやる気を醸成する職場環境づくり	人事課
	②行政運営の見直し	18	組織機構の改革	企画経営課
		19	学校規模適正化	教育総務課
		20	窓口業務の見直し	企画経営課
		21	相談事務の見直し	企画経営課
		22	収納事務の見直し	企画経営課
		23	庶務関係事務の見直し	人事課
		24	県からの権限委譲	企画経営課
		25	定員管理適正化計画	人事課
		26	再任用職員・任期付職員制度の活用	人事課
		27	手当等の総点検	人事課
		28	新たな広域行政の推進	企画経営課
		29	ICTを活用した業務改革(文書管理システム等の導入)	情報管理課
		30	情報通信の安全性・信頼性の確保	情報管理課
		31	ホームページの充実(情報発信の強化)	秘書課
	③健全な財政運営の確保	32	長期財政見直し	財政課
		33	補助金・交付金の見直し	財政課
		34	使用料・手数料の適正化	財政課
		35	税収の確保(収納率の向上・税率改正)	税務課
		36	未利用市有財産の整理	管財課
37		新たな収入の創出(広告料等)	財政課	
38		企業誘致の促進	地域振興課	
39		各種協議会組織への負担金の見直し	財政課	
40		公共工事のコスト削減	契約検査課	
41		内部管理経費の見直し	財政課・会計課	
④地方公営企業の経営健全化	42	水道事業中期経営計画	水道課	
	43	公共下水道事業経営健全化計画	下水道課	
	44	農業集落排水事業等財政計画	下水道課	
⑤第3セクターの見直し	45	第3セクターの役割等の再検討	企画経営課	
3. 行政に関する評価制度の導入	①事務事業評価制度の導入	46	事務事業評価制度の導入	企画経営課
	②外部評価手法の検討	47	外部評価手法の検討	企画経営課

① 行政が担うべき役割の明確化

ア 地域協働の推進

1	市民活動の支援・協力体制の強化						担当課	地域振興課
実施内容	新たな公共領域を担うNPOやボランティアグループ等への支援・協力体制を整備し、住民と行政の協働を進める。このため、管内の現状を把握し、行政の窓口を設ける。 ①市民活動助成金制度：市民の公益的活動を拡大するため、既存の補助金制度の見直し等の進展を考慮しながらテーマ型のNPOに対する制度や公募型の補助金制度など包括的な財政的支援制度を検討する。 ②市民活動情報システム：ボランティア活動や地域のNPOを支援するITシステムを導入する。 ③市民活動センター：公共施設等を活用し、ボランティア活動やNPOを支援する場を整備する。							
	具体的内容	H19	H20	H21	H22	H23	H24以降	
年度別計画	①市民活動助成金制度	導入検討			制度導入・運用			
	②市民活動情報システム	システム導入	市民活動情報システムの運用					
	③市民活動センター	市民活動センター設置準備			センター設	センターの		
	進捗状況	一部達成	一部達成	一部達成				

2	地域協働推進の事業検討						担当課	地域振興課
実施内容	現在21の小学校区を単位として、地域の特性・資源を活かした住民主体の地域づくりに取り組んでもらい、コミュニティの自治・自立を促進する「玉名21の星事業」を進めている。今後、これをさらに推し進め、地域住民と地域内の関係団体が一体となってコミュニティづくりを行う「校区コミュニティ協議会(仮称)」の設置について検討する。							
	具体的内容	H19	H20	H21	H22	H23	H24以降	
年度別計画	①21の星事業	玉名21の星事業			玉名21の星事業(継続)			
	②校区コミュニティ協議会設置	庁内協議			校区コミュニティ協議会(仮称)			
	進捗状況	ほぼ達成	一部達成	一部達成				

イ 職員の担うべき業務の見直しと民間活力の導入

3	アウトソーシング等の基本計画の策定						担当課	企画経営課
実施内容	今日の地方行政は簡素で効率的な行財政システムの構築はもとより、市民との協働による新たなまちづくりに向けた経営改革が求められている。 この経営改革のひとつの手段として、現行の事務事業について総点検を行い、中長期的なアウトソーシング計画を策定し、行政と民間の役割分担の明確化を図る中で、民営化、民間委託等、民間活力の積極的な導入を推進する。							
	具体的内容	H19	H20	H21	H22	H23	H24以降	
年度別計画		検討	計画策定	計画に基づいたアウトソーシングの推進				
	進捗状況	未着手	未着手	着手のみ				

4	<b>指定管理者制度の導入計画</b>					担当課	企画経営課
実施内容	市の「公の施設」のうち市の出資法人などに管理委託している施設を中心とした20施設については、平成18年9月1日から指定管理者制度を導入。残りの約229施設については、平成19年度の早い時期に今後の制度導入方針を決定し、平成20年度から順次、指定管理者制度への移行を推進する。 また、その他の施設においても、積極的に業務委託等の推進を図る。						
	具体的内容	H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画							
		進捗状況	ほぼ達成	全部達成	全部達成		

5	<b>保育所の民営化</b>					担当課	子育て支援課
実施内容	民間活力の導入による保育所の民営化 ①民間活力の導入による保育サービスの充実 ②労務管理の適正化等による事業の効率性向上 ③財政負担の軽減						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画							
		進捗状況	全部達成	ほぼ達成	未着手		

6	<b>給食センターの民間委託</b>					担当課	教育総務課
実施内容	玉名中央、岱明、天水の3学校給食センターがあり、玉名中央については管理部門を除いた部分について民間委託を実施している。その他の施設についても、管理部門を除いた部分の民間委託について検討する。 玉名町小、横島小の2校が自校式給食である。今後、施設の状況を見ながら将来的にセンター方式に統合を検討する。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容						
		進捗状況	一部達成	未着手	未着手		

② 公正の確保と透明性の向上

ア 市民参加制度の充実

7	<b>パブリックコメントの制度化</b>				担当課	秘書課	
実施内容	市の政策や施策を立案段階から公表し、市民の皆さんから意見を求め、その意見を出来る限り市政に反映させるために行う。1か月程度の期間を設け、素案の全部及び附属資料を、ホームページ、各総合支所等で公表し、手紙、FAX、メール等で市民の意見を募集する。提出された意見を反映させ、市の案を決定する。提出された意見、意見に対する市の考えをホームページ等で公表する。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容						
	進捗状況	ほぼ達成	一部達成	着手のみ			

8	<b>市民協働指針の策定</b>				担当課	地域振興課	
実施内容	近年自治体運営において「新たな公共」における「多様な主体によるまちづくり」を進めるために、また、自治体運営における公正の確保と透明性の向上のため、住民参加の制度化が求められている。そこで、今後の市政運営において、住民参加の継続性・安定性を確保するとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、市民協働指針を策定する。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容						
	進捗状況	一部達成	未着手	未着手			

イ 開かれた市政の推進

9	<b>行政情報の積極的公開と共有化の推進</b>				担当課	秘書課	
実施内容	ホームページ・広報たまな等のシステム及び内容充実により、情報を提供しやすくする。情報発信元の管理を一元化し、情報を得やすく発信しやすくする。情報公開に関する職員の共通的な意識付けを図る。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆情報推進員の設置</li> <li>◆庁内検討会の開催</li> <li>◆庁外検討会の開催</li> </ul>					
	進捗状況	ほぼ達成	全部達成	ほぼ達成			

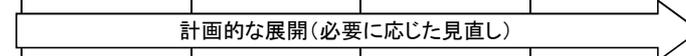
10	<b>地方公会計改革(財務諸表の作成、公表)</b>			担当課	財政課		
実施内容	<p>現行の地方公共団体の財務会計は現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点があった。このようなことから、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が全国的な流れとなっている。</p> <p>本市においても、普通会計、特別会計、企業会計のほか、公社、一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資産収支計算書」)を作成し、公表する。</p>						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容						
	進捗状況	全部達成	一部達成	全部達成			

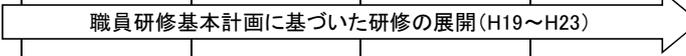
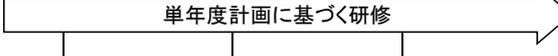
11	<b>市民に分かりやすい予算・決算書の導入</b>			担当課	財政課		
実施内容	<p>現行の予算書は、地方自治法に基づいた様式で作成しているが、一つ一つの施策がつかみにくい感がある。このため、市民の視点に立ち、もっと個々の事業とそのための予算が分かりやすい予算書になるよう工夫を図る。</p>						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容						
	進捗状況	全部達成	全部達成	全部達成			

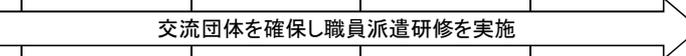
## 基本施策 2 スリムで質の高い行財政運営システムの実現

### ① 職員の意識改革

#### ア 人材育成の充実強化

12	人材育成基本方針					担当課	人事課	
実施内容	多様化し複雑化する住民ニーズや、実行の段階に入った地方分権等により我々を取り巻く環境の変化に柔軟かつ確実に対応していくため、また、総合計画や行政改革大綱に掲げられた項目を確実に実行するために必要な職員の能力開発を効果的に推進することを目的に、人材育成を進めていく目的やその方策等について明確に示した「人材育成基本方針」を策定します。本方針には、上記に掲げた職員に必要な能力や、それらを開発するために必要な職員研修のあり方、また、新たな人事評価システムの構築についての考え方を示すとともに、さらに、それに基づいた各々の個別実施計画を展開し、計画的に実施していきます。							
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降	
年度別計画	年度別計画内容	H18年度「人材育成基本方針」策定 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	計画的な展開(必要に応じた見直し) 					
	進捗状況	全部達成	ほぼ達成	ほぼ達成				

13	職員研修基本計画(中期計画)					担当課	人事課
実施内容	「人材育成基本方針」に基づく、職員の能力開発を計画的かつ戦略的に実行していくための実施計画です。概ね先5年間で計画期間とし、新たな職員研修体系や計画期間内に重点的に取り組むべき必要な能力を開発するための職員研修のあり方掲げたものです。さらに、本計画に基づき単年度毎に作成する職員研修ガイドにより、地方公務員として“人”に求められる能力や職員の“立場(役職)”に応じて求められる能力など様々な角度から必要な能力や開発していくべき能力を的確に把握し、それらに応じた研修を展開していきます。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	職員研修基本計画に基づいた研修の展開(H19~H23) 				
		各年度において単年度研修計画を策定 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	単年度計画に基づく研修 				第2次計画の策定 (H24~H27までの)
	進捗状況	全部達成	ほぼ達成	全部達成			

14	人材交流の促進					担当課	人事課	
実施内容	異なった組織風土に触れ、幅広い視野と柔軟な発想、経験を有する人材を開発する。また、個々の職員による知識情報経験の相互交換による組織の活性化を進めることを目的に現行の熊本県への派遣研修を基本に、今後は国、他市町村あるいは民間企業等への職員派遣を視野に入れながら人事交流を促進する。							
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降	
年度別計画	年度別計画内容	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	交流団体を確保し職員派遣研修を実施 					
	進捗状況	ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成				

イ 新たな人事評価制度導入

15	<b>人事評価制度の構築</b>				担当課	人事課	
実施内容	<p>人材こそ最大の資源ということで、必要な人材を確保しながら職員一人一人の力を最大限に引き出し、力を発揮してもらい、組織への貢献を誘引するため、新たな人事評価制度を構築し、平成22年度までに全職員の90%以上が、人事評価制度に対して信頼できる評価結果に納得できる状態を目指します。</p> <p>また、人事評価における成績評価を補完する役割として目標管理制度について調査研究を行い、平成24年度から本格実施し当該結果を人事評価の結果に加味できる状態を目指します。</p>						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	人事評価制度	調整	試行	試行	本格実施		
	ア 目標管理制度		構築	試行	試行	本格実施	
進捗状況		一部達成	全部達成	全部達成			

ウ 職場改善の推進

16	<b>職員提案制度の導入</b>				担当課	企画経営課	
実施内容	<p>全庁的な業務の改善を図るため、職員一人一人が、日常業務の中で課題や問題意識に根ざした改善策を提案し、実施することができる制度を導入します。</p>						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容		調査研究		実施		
進捗状況		着手	着手のみ				

17	<b>職員のやる気を醸成する職場環境づくり</b>				担当課	人事課	
実施内容	<p>組織や職場の体質、雰囲気は、職場の学習意欲や今後の人材育成に関する諸施策を展開していく上で大きな影響を及ぼすものであり、互いに協力し合いながら啓発に努めることができるような職場風土や職員が自己啓発に取り組んでいく事を促進し支援するような職場風土を醸成していくことは非常に重要です。具体的には、職場内における定期的な職場ミーティングや管理職を対象にした「コーチング研修」等を導入する事により、情報の共有化やコミュニケーション能力とチームワークの向上を図り、自己啓発に取り組む環境づくりや積極的に能力開発に取り組む職員を支援し評価できる組織風土づくりを推進します。</p>						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容		各職場の取組に対する支援及び研修会の開催				
			能力開発に取り組む職員に対する支援				
進捗状況		ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成			

② 行政運営の見直し

ア 組織体制の見直し

18	<b>組織機構の改革</b>				担当課	企画経営課	
実施内容	限られた経営資源の効率的な活用、市民ニーズへの的確な対応等に資するため、事務・事業の再編・整理を検討し、円滑な市民サービスの提供が行えるように組織・機構の改革を行う。 定員適正化計画に定められた職員採用計画に基づき、本庁と総合支所組織の役割や機能を十分に検討した上で、新庁舎建設計画を視野に入れた計画的な再編作業に取り組みます。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆第1次見直し 合併直後の調整及び事業の積極的な推進のための再編			◆第2次見直し 団塊世代の定年退職及び集中改革プランの目標設定年度を考慮した再編		◆H25年度：第3次見直し 新庁舎建設に伴う再編 ◆H28年度：第4次見直し 新市建設計画の計画最終年度に伴う
		職員採用計画に基づいた継続的な見直し					
	進捗状況	全部達成	全部達成	全部達成			

19	<b>学校規模適正化</b>				担当課	教育総務課	
実施内容	計画策定時(平成19年4月)、複式小学校2校(月瀬小、小田小) 平成23年5月時点では、複式小学校4校(三ツ川小、豊水小はそれぞれ1学級。月瀬小、小天東小は完全複式学級) 複式学級も含め玉名市の小・中学校では学校規模の小規模化が進んでいる。このような中で、教育効果を上げるより良い教育環境を作るためにも適正な学校規模を求め、方針等を策定する。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	当該年度以降で検討					
		調査・検討					
	進捗状況	着手	未着手	未着手			

イ 事務事業等の見直し

20	<b>窓口業務の見直し</b>				担当課	企画経営課	
実施内容	総合窓口制度の導入を視野に入れた窓口業務の見直しを行う。総合窓口制度の導入については、新庁舎建設時期を目標とし、関係各課の担当者による制度導入プロジェクトを組織する。 現在の窓口業務の課題等についてもプロジェクトにおいて検討の上、早急な改善を進め、市民サービスの向上に努める。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆総合窓口制度導入プロジェクトの設					
		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-left: 5px;">制度の調査研究</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> <div style="margin-left: 5px;">システム研究構築</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">総合案内所設置</div>					H25年度新庁舎建設時、制度導入
	進捗状況	ほぼ達成	未着手				

21	<b>相談事務の見直し</b>				担当課	企画経営課	
実施内容	相談事務の現状把握と今後のあり方について検討、見直しを行う。 個別の相談を充実させる。 【相談事務】市民相談、税務相談、児童家庭相談、婦人(女性)相談、教育相談ほか						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容						
	進捗状況	ほぼ達成	ほぼ達成				

22	<b>収納事務の見直し</b>				担当課	企画経営課	
実施内容	収納事務の現状把握と今後のあり方について検討 納付書の再発行事務について、収納窓口で可能となるシステムの構築 【収納事務】市税、上下水道料金、住宅使用料、施設使用料など						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容						
	進捗状況	計画以上に達成	未着手				H25年度新庁舎建設時、制度導入

23	<b>庶務関係事務の見直し</b>				担当課	人事課	
実施内容	全庁的な庶務事務の統一性、正確性及び簡素化に期することから、庶務担当者会議(主催:財政課、会計課、人事課共同)を開催し、事務の見直しを図るとともに、全職員に対する周知については、グループウェアを活用し資料のペーパーレス化に努める。また、ペーパーレスに取り組むに当たっては、職員宛の各種辞令に大量の用紙を必要とすることから、経費節減と環境保全の両面を鑑み、計画期間中にシステムの構築を図っていく。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	①庶務事務の見直し						
	②辞令のペーパーレス化に向けたシステム構築						
進捗状況	ほぼ達成	全部達成	ほぼ達成				

24	<b>県からの権限移譲</b>				担当課	企画経営課	
実施内容	<p>県では、これまで市町村等への事務・権限移譲を行ってきたところであり、今後さらに地方分権の具体化に向け、「特色あるまちづくりの推進」「住民サービスの向上」「事務のワンストップ化」の三つの視点から、市町村等への事務・権限移譲を推進する方針である。</p> <p>本市としては、所管課において事務・権限移譲の適否について十分に検討した結果、事務・権限移譲により事務の簡素化・迅速化が図られ、真に市民サービスの向上につながるものについて積極的に移譲を引き受けるものとする。</p>						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容						
	進捗状況	ほぼ達成	ほぼ達成	一部達成			

ウ 定員管理の適正化

25	<b>定員管理適正化計画</b>				担当課	人事課	
実施内容	<p>限られた財源や人員の有効活用を図り、新たな行政課題や社会情勢の変化に柔軟かつ確実に対応していくためには、最少の経費で最大の効果を上げるという観点から早急な定員の見直しが必要で、また、少数精鋭による無駄のない簡素で効率的な行政システムを構築するために職員の定員適正化についての新たな目標を設定し、その達成に向けて取り組む必要があります。</p> <p>具体的には、合併時協議事項の「合併後10年間は退職者の1/3を新規採用していく」ことを基本に、今後の退職者及び新規採用者の状況を勘案して、平成18年4月1日現在の職員数682人を基準に4年間で76人の削減を行い、平成22年4月1日における職員数を605人以内とすることを重点的な取組目標とします。</p>						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容						
	H18職員数 682	職員数 664人	職員数 632人		職員数605人		
	進捗状況	計画以上に達成	計画以上に達成	計画以上に達成			

26	<b>再任用職員・任期付職員制度の活用</b>				担当課	人事課	
実施内容	<p>限られた財源と、職員の削減に対応していく中で、再任用職員・任期付職員制度の導入も視野に入れながら、専門知識を必要とする部局に豊富な知識と経験を有する退職者を再雇用することで、市民のニーズに応えていきます。</p>						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容						
	進捗状況	着手	一部達成	ほぼ達成			

エ 給与等の適正化

27	<b>手当等の総点検</b>				担当課	人事課	
実施内容	国において、50年ぶりの抜本的な改革といわれる平成17年度人事院勧告に基づく給与制度を導入し、この給与構造改革に準じて技能労務職員給与も含めて給与制度を見直すこととしている。 また、現在支給されている特殊勤務手当とそれ以外の手当についても国に準じた継続的な見直しを行って、適正な手当の支給体制づくりを確立していく。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆国に準じた支給体制(H17年度人事院勧告に基づく給与制度を導入) 					
	進捗状況	ほぼ達成	一部達成	一部達成			

オ 広域行政による行政の効率化の検討

28	<b>新たな広域行政の推進</b>				担当課	企画経営課	
実施内容	新たな合併を含めた広域行政の展開を検討。 【広域行政の現状】有明広域行政事務組合：消防、介護認定、障害者認定、清掃、衛生 玉名市玉東町病院組合：病院						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆情報収集 ◆調整・検討 					
	進捗状況	着手	ほぼ達成	未着手			

カ 電子市役所の推進

29	<b>ICTを活用した業務改革(文書管理システム等の導入)</b>				担当課	情報管理課	
実施内容	①文書管理・電子決裁システムの構築 紙による事務処理を見直し、既存のネットワーク上で電子化した文書を管理するシステムを構築することで、情報公開の推進、業務プロセスの効率化・合理化、ペーパーレスによる経費節減・環境保全及び電子化による文書保存スペースの有効活用を図ります。 ②電子申請システムの開発及び運用 原則として24時間、インターネットを利用して自宅に居ながら県・市への申請届出等を可能とすることにより、市民の利便性の向上を図り、併せて、紙での手続を見直すことにより、行政手続の簡素化及び効率化を行うものとして、平成16年度から熊本県及び県下市町村との共同でシステムの開発を行い、運用を開始しています。今後も引き続き開発と併せて、周知・普及を図ります。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	①文書管理、電子決裁システムの構築						
	②電子申請の拡大、普及						
	進捗状況	一部達成	一部達成	一部達成			

30	<b>情報通信の安全性・信頼性の確保</b>				担当課	情報管理課	
実施内容	市が保有する情報資産、情報資産を取り扱うネットワーク及び情報システムを様々な猛威から防御し、市民の財産、プライバシー等を守るためにも、また、事務の安定的な運営のためにも情報セキュリティの確保が必要不可欠である。このため、セキュリティポリシーの整備を行い、具体的な業務への適用を図る。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆情報セキュリティポリシーの検討体					
		対策基準作成	□ □	基準の継続的な見直し			
			□ □	実施手順作成		□ □	手順の継続的な見直し
進捗状況		一部達成	全部達成	全部達成			

31	<b>ホームページの充実(情報発信の強化)</b>				担当課	秘書課	
実施内容	ホームページの記事事項等を簡素化することにより、情報発信を頻繁にし、読者にとって情報を得やすく読みやすいものにする。現在使用しているD-WEBシステムに対し、レイアウト・デザインの編集等が容易であるWEBサイト管理システムを導入。コンテンツ編集においても、格段の操作性が向上し、ホームページ作成にかかる時間の短縮につながり、HTMLを用いて入力した文章が、普段使用しているワードなどのソフトウェア同様の操作で更新可能となる。運用ポリシーに関しても、組織形態に合わせた承認のワークフローが可能で、現行の課長のみの承認から複数の段階を経ての承認が可能となる。コンテンツの公開スケジュール管理も容易になり、携帯電話向けのコンテンツも同時管理できるようになる。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	システム研	システム導入	□ □	システム内容の検討改善		
				□ □	操作性の向上により情報発信の強化		
進捗状況		全部達成	全部達成	ほぼ達成			

### ③ 健全な財政運営の確保

ア 補助金等の見直し

32	<b>長期財政見直し</b>				担当課	財政課	
実施内容	我が国の経済財政の動向が不安定な状況のなか、市の安定した財政運営を計るため、新市建設計画を基本とした、長期の財政計画が重要性を増してきており、定期的な長期財政見直しを策定する必要がある。企画作成の実施計画を基に、歳入の動向を鑑みながら定期的な策定を行う。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	検討期間	長期財政見直しの策定	□ □	長期財政見直しの毎年度の見直し		
進捗状況		全部達成	一部達成	一部達成			

33		補助金・交付金の見直し				担当課	財政課
実施内容	<p>平成18年度については、旧市町の類似する補助金等については、名称の統一は図ったものの、早急な統合は合併意識の阻害を招くおそれがあるため、旧市町の方針を引き続き継承した。しかしながら市全体としての観点からは、早期の統合を図る必要がある。</p> <p>見直しについては、財政動向を踏まえ市全体としての一定の補助金に対する財源を確保する必要があり、市民と行政との相互理解を進めながら絶えず見直しを進めていく必要がある。</p>						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆補助金等の統合及び算定ルールの整理、検討  補助金等の見直し					
			進捗状況	全部達成	一部達成	一部達成	

34		使用料・手数料の適正化				担当課	財政課
実施内容	<p>住民負担の公平確保の観点と、受益者負担の原則にたつて見直しを行い、適正化を図る。</p> <p>①当該収入をもって執行する行政経費が著しく不均衡なもの            ②経済情勢に相応しないほど低額なもの            ③類似ケースとの均衡が保たれていないもの            ④料金改定後3年を経過するもの</p> <p>については、必ず見直しを行う。</p>						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆全ての公共施設の使用料について見直し方針策定					
			進捗状況	着手	着手のみ	着手のみ	

イ 歳入の確保

35		税収の確保(収納率の向上・税率改正)				担当課	税務課
実施内容	<p>安定的な財政基盤の確立と財政の健全化のために、市税の納税を推進するとともに、滞納市税を積極的に徴収することによって、市財政の基盤である市税収入と納税負担の公平性を確保する。</p> <p>◆平成18年度税制改正における平成19年度分以降適用される主な内容            三位一体改革の一環としての国庫補助負担金改革の結果を受け、所得税から個人住民税への恒久的措置として、概ね3兆円の本格的な税源移譲が行われる。現行は、課税所得金額の区分により税率が異なっているが、施行後は課税所得金額に一律6%の税率になることにより税収の増が見込まれる。</p>						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆県に対する市民税徴収事務の委託  □ □					
			進捗状況	一部達成	一部達成	一部達成	

36	<b>未利用市有財産の整理</b>			担当課	管財課		
実施内容	市有財産の有効利用のため、遊休地については、今後リストを作成し公募による公売を計画する。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆遊休地の取扱方針を検討し、公売計画策定		計画に基づき公募による公売、貸付け等の実施			
	進捗状況	一部達成	一部達成	一部達成			

37	<b>新たな収入の創出(広告料等)</b>			担当課	財政課		
実施内容	ホームページのバナー広告や封筒広告などの活用により新たな収入の創出を検討。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆ホームページのバナー広告等の検討プロジェクトの設置 ◆制度化に向け要					
	進捗状況	ほぼ達成	一部達成	一部達成			

38	<b>企業誘致の促進</b>			担当課	地域振興課		
実施内容	安定した就労の場を確保すること、及び企業の事業活動に伴う所得と従業員の給与所得による所得増加などの直接的な経済効果とともに、住民税や固定資産税、法人市民税など税収増加による財政効果を生み出すことを目的として企業誘致の推進を図る。主な内容として、経済状況を踏まえ優良な企業を誘致するために、情報収集に努め、企業訪問を実施し、玉名市への進出を促す。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆本市の魅力を積極的に発信し、優良企業の誘致に努める。 ◆積極的な情報収					
	進捗状況	ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成			

ウ 歳出の削減

39	<b>各種協議会組織への負担金の見直し</b>				担当課	財政課	
実施内容	現況、荒尾・玉名地域の市町で構成する各種協議会等への負担金については、有明広域関連の負担方針(3か年は旧市町負担割合を継承することで決定)を参考に対応していくが、その負担金の「算出方法」について、合併効果が表れるような見直しを行う。各種の協議会については、その活動内容等を再度確認の上、存廃を含めた検討を行う。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	調整期間 →		新たな負担割合	→ 継続的な見直し		
	進捗状況	ほぼ達成	ほぼ達成	一部達成			

40	<b>公共工事のコスト削減</b>					担当課	契約検査課
実施内容	電子入札の導入(県・市町村共同利用型システムの利用)						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	検討 →		試行 →	実施 →		
	進捗状況	着手	未着手	着手のみ			

41	<b>内部管理経費の見直し</b>					担当課	財政課・会計課
実施内容	物件費等の内部管理経費の見直しを行い経費節減を図る。備品の共有化や随意契約の見直しを検討する。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	①事務的経費の見直し(財政課)	検討 →		実施 →			
	②備品の共有化・随意契約の見直し(会計課)	検討 →		実施 →			
	進捗状況	ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成			

④ 地方公営企業の経営健全化

42	<b>水道事業中期経営計画</b>				担当課	水道課	
実施内容	水道は、基礎的なライフラインであり、地域住民のニーズの的確な把握と事業の規模、効果等を勘案しつつ、一層の自助努力により、独立採算制の基本原則に立脚した経営効率化に努める。 水道料金については、更新財源の確保と需要者間の負担の公平等、料金体系等の統一及び整備充実に努める。(平成23年度から料金体系等の統一) 職員給与費、動力費等の維持管理費の削減をはじめとするコスト低減に取り組む。(集中改革プランの定員管理適正化の目標年)						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆中期経営計画に 					
		◆業務委託検 					
進捗状況		ほぼ達成	ほぼ達成	ほぼ達成			

43	<b>公共下水道事業経営健全化計画</b>				担当課	下水道課	
実施内容	合併時、旧玉名市と旧岱明町から持ち寄った下水道累積赤字額の返済のため、玉名市基金会計より1,073,000千円の長期借入を行った。この返済は、20年間での元金均等償還として下水道財政の基盤強化を図る。 健全な下水道経営を行うため、下水道使用料の段階的な見直し及び調整を図りながら、適正な使用料を設定し、最終的には平成26年度末を目標に料金の統一を図る。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆経営健全計画について毎年度見直し 					
		◆業務委託検 					
進捗状況		計画以上に達成	計画以上に達成	計画以上に達成			

44	<b>農業集落排水事業等財政計画</b>				担当課	下水道課	
実施内容	財政計画の見直し:平成17年10月の合併による旧横島町・天水町の農業集落排水事業については、合併協議事項により使用料の統一を行う必要がある。農業集落排水事業の経営健全化を図るためにも、平成20年度を第1次目標とし使用料の統一化を図るとともに、経営内容について検討及び使用料の見直しを行い経営の健全化を図る。以後については、経営状況等を検討し財源の見直しを行う。 加入促進:平成20年度に大開地区、平成21年度に尾田川左岸地区の新規事業地区の事業が完了し、供用地区が追加される予定である。経営健全化のためには、供用開始地区住民の早期事業への加入を図り、下水道料徴収率を高める必要がある。このため新規供用開始地区を中心に加入促進を行う。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	◆財政計画については、毎年度見直し 					
		◆継続的な加入促進 ◆重点加入促進 大開地区 ◆重点加入促進 尾田川左岸地区 					
進捗状況		一部達成	一部達成	一部達成			◆平成28年度長期財政計画策定

⑤ 第3セクターの見直し

45	<b>第3セクターの役割等の再検討</b>				担当課	企画経営課	
実施内容	◆第3セクターの必要性、市の関与の妥当性、監査体制、情報公開等多角的な視点から見直しを行い、その役割等の再検討を行う。 (有)横島町物産振興協会・(財)玉名市自治振興公社 ◆市関与の外郭団体についても、同様の検証を行う。 (社)玉名市シルバー人材センター・(社福)玉名市社会福祉協議会						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	それぞれの組織の役割等について再検討のうえ改		方針に基づいた改善(自主的・自立的な経営基盤の確立)			
	進捗状況	一部達成	一部達成	未着手			

基本施策 3 行政に関する評価制度の導入

① 事務事業評価制度の導入

46	<b>事務事業評価制度の導入</b>				担当課	企画経営課	
実施内容	市の政策、施策、事務事業について、マネジメント・サイクルを確立し、市政運営において行政資源の効果的配分を行う。 行政評価制度の導入については、平成21年度に一部業務において試験的に導入し、平成22年度から本格開始を目指す。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	(制度の調査・検討)	評価手法の構築	試行	実施	改善見直し	
	進捗状況	一部達成	ほぼ達成	一部達成			

② 外部評価手法の検討

47	<b>外部評価手法の検討</b>				担当課	企画経営課	
実施内容	包括外部監査制度を含め外部評価手法の検討を行う。 外部評価手法の検討に当たっては、事務事業評価をも含めて検討する。						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24以降
年度別計画	年度別計画内容	(制度の調査・検討)	外部評価制度導入の検討	制度の構築			
	進捗状況	未着手	未着手	未着手			